

2022年2月17日 全9頁

Indicators Update

2021年12月機械受注

製造業の好調が継続し基調判断は「持ち直している」に上方修正

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2021年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.6%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同▲2.0%）に反し3カ月連続で増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直している」に上方修正した。
- 製造業からの受注額は前月比+8.0%と2カ月連続で増加した。業種別では非鉄金属、化学工業、電気機械がけん引した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は同▲0.1%と小幅ながら2カ月連続で減少した。このところ増加が続いていた情報サービス業や金融業・保険業からの受注額が減少した。外需は同▲3.5%と3カ月ぶりに減少した。
- 先行きの民需（船電除く）は足踏みするとみている。国内では新型コロナウイルスのオミクロン株の拡大が続いており、接触型のサービス業を中心に企業の設備投資マインドが悪化している可能性が高い。加えて、半導体不足を背景とした自動車や電気機械などの減産を受け、設備投資を手控える動きが顕在化するだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
民需（船電を除く）	0.6	7.8	▲1.5	0.9	▲2.4	▲0.0	3.8	3.4	3.6	
コンセンサス									▲2.0	
DIRエコノミスト予想									▲3.3	
製造業	10.9	2.8	3.6	6.7	▲13.4	24.8	▲15.4	12.9	8.0	
非製造業（船電を除く）	▲11.0	10.0	3.8	▲9.5	7.1	▲11.7	16.5	▲0.8	▲0.1	
外需	46.2	11.4	▲10.0	24.1	▲14.7	▲14.2	17.2	0.7	▲3.5	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

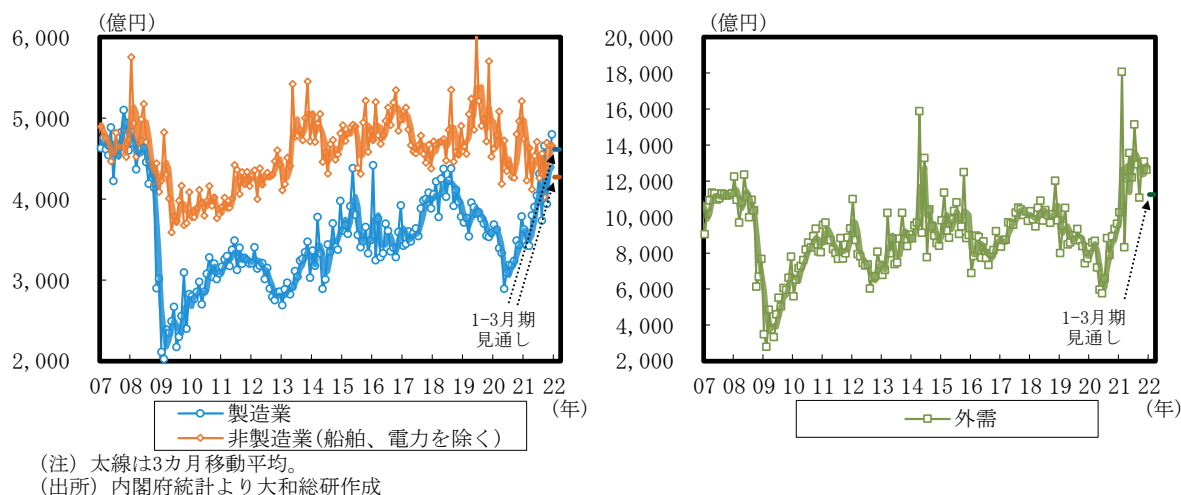
【総括】10-12月期の民需は3四半期連続の増加

2021年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.6%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同▲2.0%）に反し3カ月連続で増加した。国内で新型コロナウイルスのオミクロン株が拡大する前であったことから、設備投資マインドが堅調さを維持していたとみられる。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直している」に上方修正した。

2021年10-12月期の民需（船電除く）は前期比+6.5%と3四半期連続で増加した。7-9月期に国内でデルタ株の感染が拡大していたことからの反動もあり、高めの数字となったとみられる。内閣府は2022年1-3月期の見通しも公表したが、同▲1.1%と減少に転じる見込みである。ただし、見通しは過去3四半期の達成率を乗じて算出されていることから、達成率が低かった2021年7-9月期の影響によって低く見積もられている可能性には注意が必要だ。

製造業からの受注額は2カ月連続で増加した。非鉄金属や化学工業、電気機械などが押し上げに寄与した。大型案件がなかったにもかかわらず製造業全体は増加し続けており、10-12月期の達成率は104.4%となった。非製造業（船電除く）からの受注額は小幅ながら2カ月連続で減少した。いずれの業種についても非製造業（同）全体に対する寄与度で見れば小幅な変化にとどまっており、総じて見ると横ばい圏での推移となった。10-12月期の達成率は91.2%と、回復の鈍さがうかがえる内容であった。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



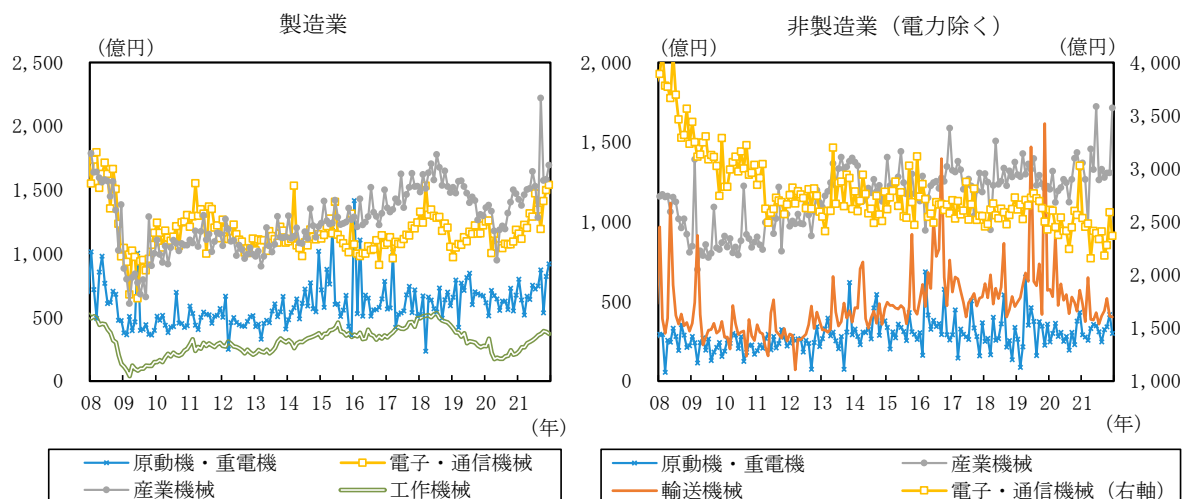
【製造業】航空機などが全体を押し上げ2カ月連続で増加

製造業からの受注額は前月比+8.0%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、産業機械や原動機・重電機などが全体を押し上げた（**図表3左**）。また、航空機が増加し、輸送機械を押し上げた。業種別では17業種中10業種が増加した。大型案件はなかったものの、非鉄金属（同+275.9%）、化学工業（同+57.9%）、電気機械（同+10.7%）がけん引役となった。電気機械はこのところ半導体製造装置を中心に持ち直している。

【非製造業】感染状況の落ち着きを背景にいずれの業種も小幅な動き

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲0.1%と小幅ながら2カ月連続で減少した。機種別では、前月に増加していた電子・通信機械や原動機・重電機で反動減が見られた。（**図表3右**）。業種別では11業種中6業種が減少した。このところ増加が続いていた情報サービス業（同▲13.4%）や金融業・保険業（同▲10.3%）からの受注額が減少した一方、建設業（同+21.9%）などからの受注額が増加した。ただし、いずれの業種も全体に対する寄与度で見れば小幅な変化にとどまった。

図表3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

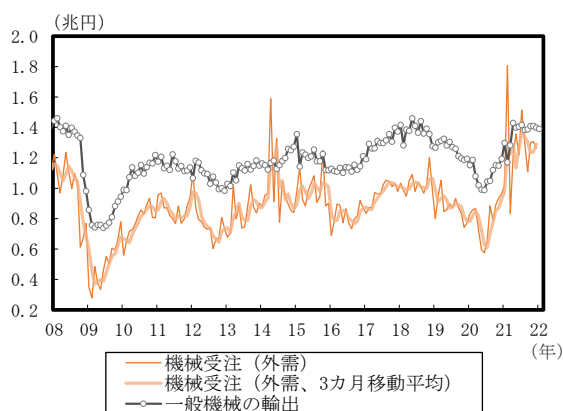
【外需】3カ月ぶりに減少も達成率は堅調

外需は前月比▲3.5%と3カ月ぶりに減少した（図表4）。12月時点でオミクロン株の感染拡大が始まっていた欧米からの受注が減少したとみられる。10-12月期の達成率は107.2%となった。4-6月期や7-9月期に比べれば達成率は低下したものの依然として100%を上回っており、堅調さが継続している。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機などが低下に寄与した。（図表5）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、12月の外需は前月比▲11.4%と2カ月連続で減少した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。12月にオミクロン株が拡大し始めた米国（同▲8.5%）と欧州（EU+英国、同▲4.6%）からの受注は足踏みしている。中国（同+3.3%）からの受注は同国の景気減速を反映して減少基調を辿っていたが、足元では増加基調に転じており、10月頃に底を打ったとみられる。

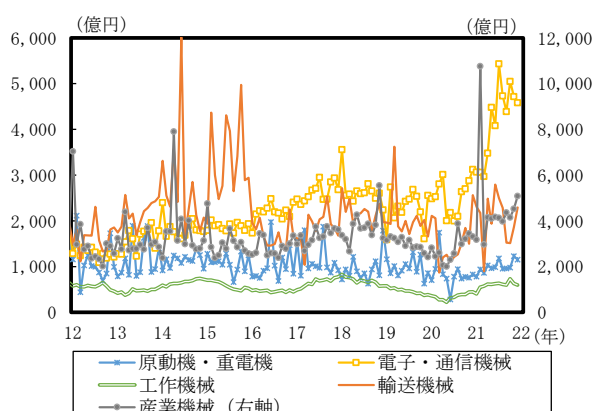
工作機械受注は2022年1月分が既に公表されており、内需は前月比+3.5%、外需は同+11.1%であった。内需、外需ともに前月の反動から増加したとみられる。外需については、欧米における新規感染者数のピークアウトによって設備投資マインドが改善した可能性がある。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

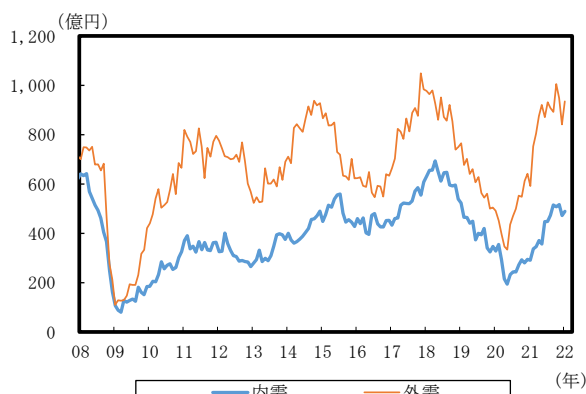


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

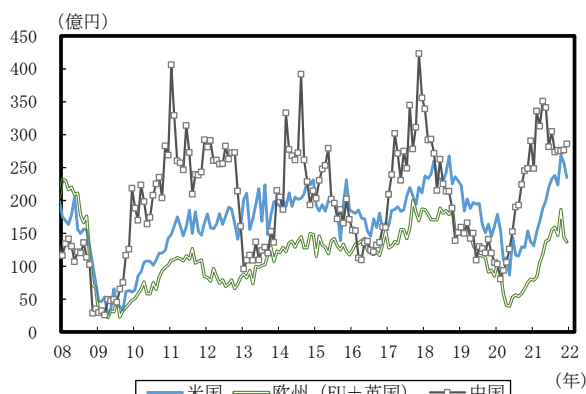
図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



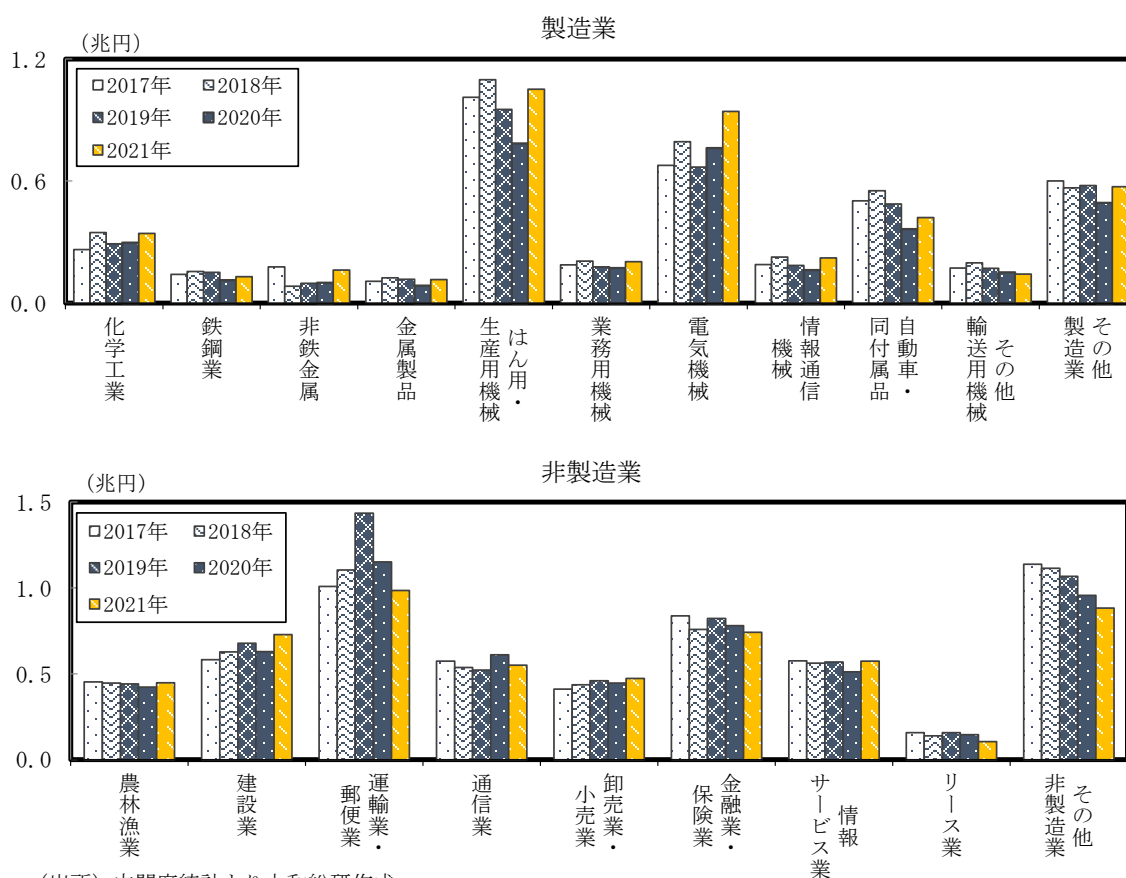
【2021年の機械受注】民需は3年ぶりに増加も非製造業は低調

2021年の民需（船電除く）は前年比+6.8%と3年ぶりに増加した。製造業は同+20.1%と3年ぶりに大幅に増加した一方、感染拡大の影響を受けやすい非製造業（船電除く）は同▲2.8%と2年連続で減少した。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて製造業、非製造業ともに設備投資が減少したが、2021年は製造業が大幅に持ち直した（図表7上）。2020年に減少していたはん用・生産用機械や自動車・同付属品に加え、データセンター向けなどで需要が高まっている電気機械からの受注額が増加した。

非製造業は、デルタ株の感染拡大などによって人出が減少したこともあり、低調さが続いている（図表7下）。とりわけ運輸業・郵便業からの受注額が減少しており、感染拡大の影響が色濃く表れているといえよう。他方、感染拡大による悪影響を受けにくい情報サービス業などは増加に転じた。

図表7：業種別機械受注の暦年比較

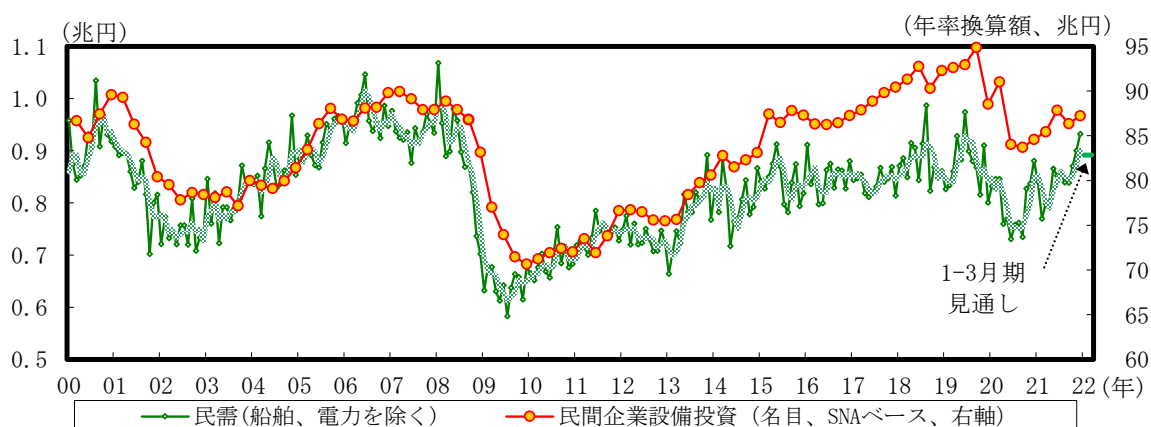


【先行き】感染拡大と半導体不足に伴う減産で設備投資は足踏みへ

先行きの民需（船電除く）は足踏みするとみている。国内ではオミクロン株の拡大が続いており、接触型のサービス業を中心に企業の設備投資マインドが悪化している可能性が高い。加えて、半導体不足を背景に自動車や電気機械などの生産が滞っている。減産を受けて設備投資を手控える動きが顕在化するだろう。

他方、世界的に不足している半導体への需要は今後も高止まりするとみられ、国内外において半導体関連の設備投資が堅調に推移することが予想される。中でも、アジア圏に比べて半導体製造装置の導入が遅れていた欧米では積極的な投資が続くだろう。国内では台湾の TSMC が熊本県に半導体工場を建設するが、ここで製造されるのは主に車載向け半導体とみられている。他方、データセンター向けや PC、スマートフォン向けの半導体の需要も根強いことから、これらの分野については設備投資の余地が残っている可能性がある。

図表 8：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



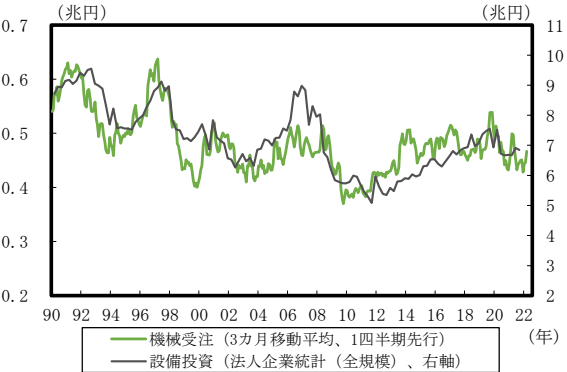
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

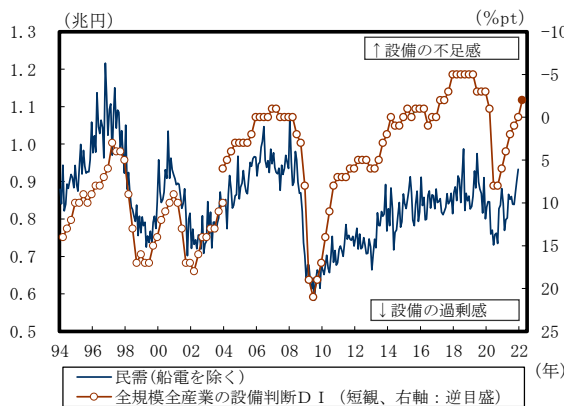


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



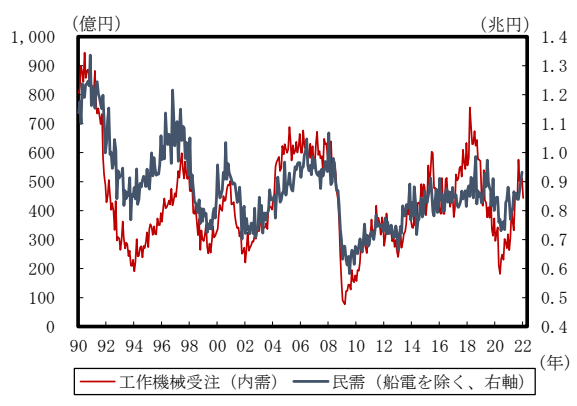
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



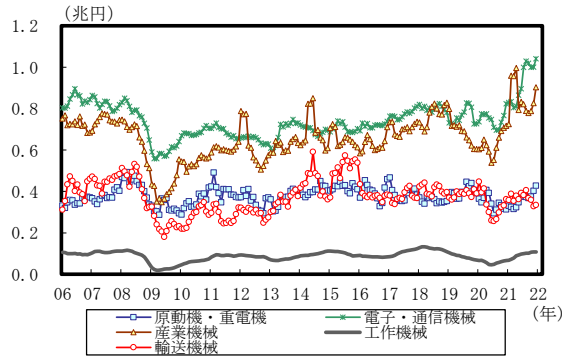
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



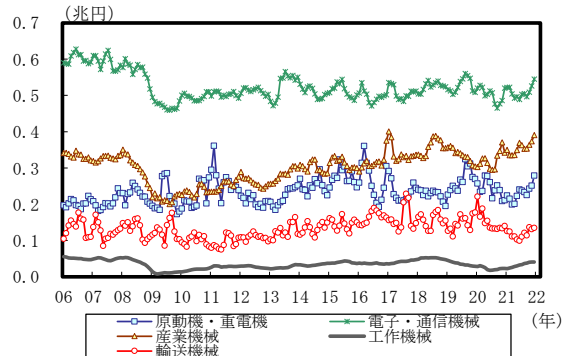
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

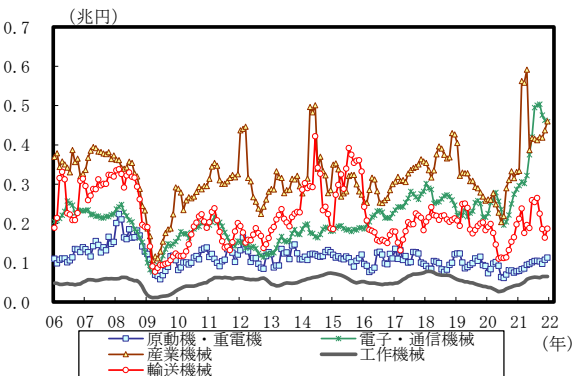


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

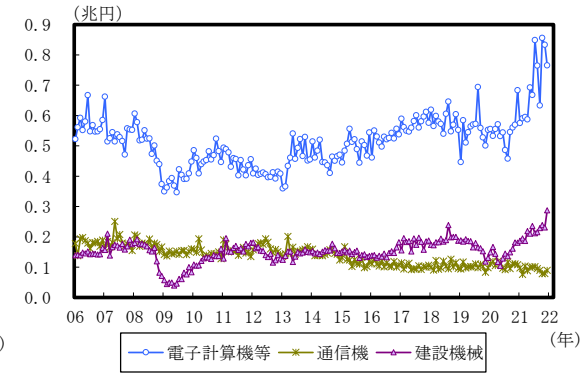


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



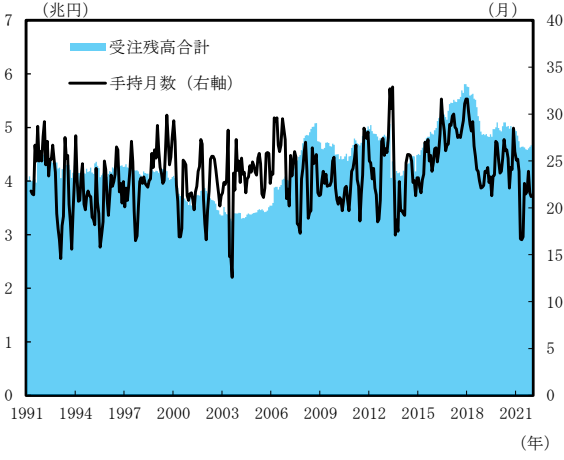
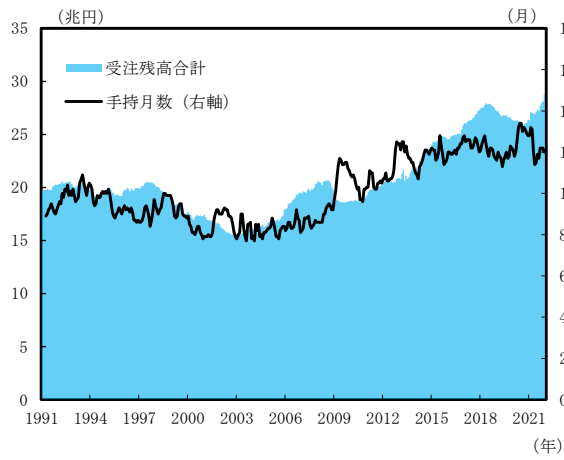
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

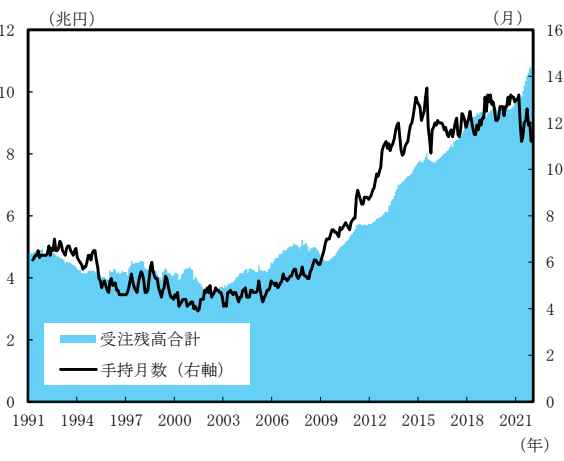
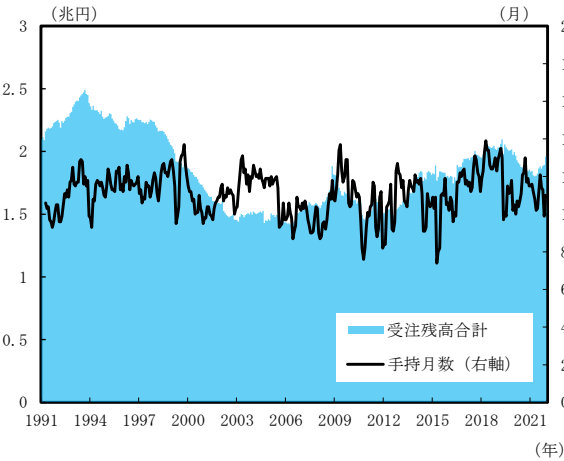


主要機種の受注残高と手持月数

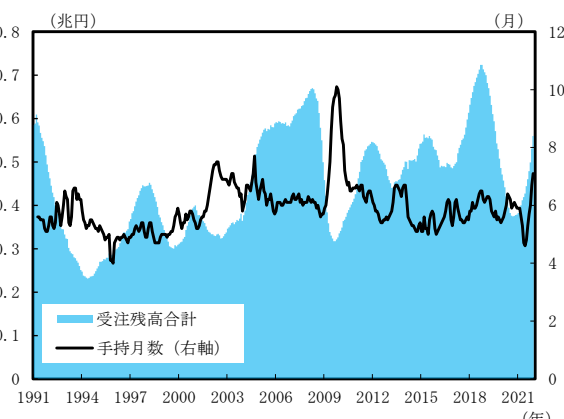
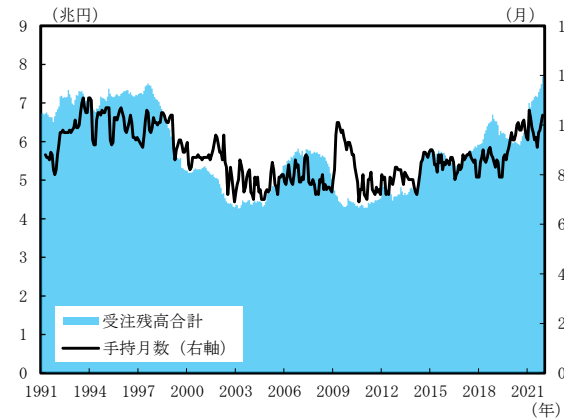
合計（船舶を除く） 原動機



重電機 電子・通信機械

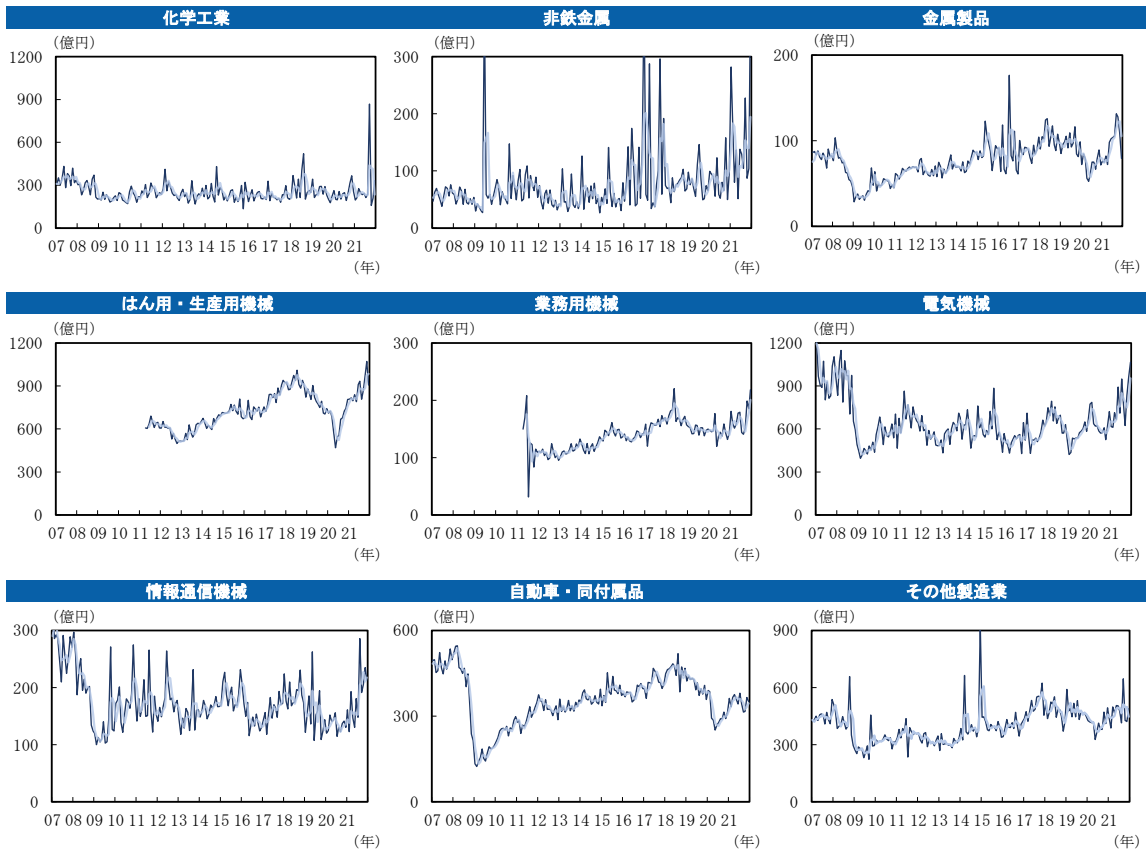


産業機械 工作機械

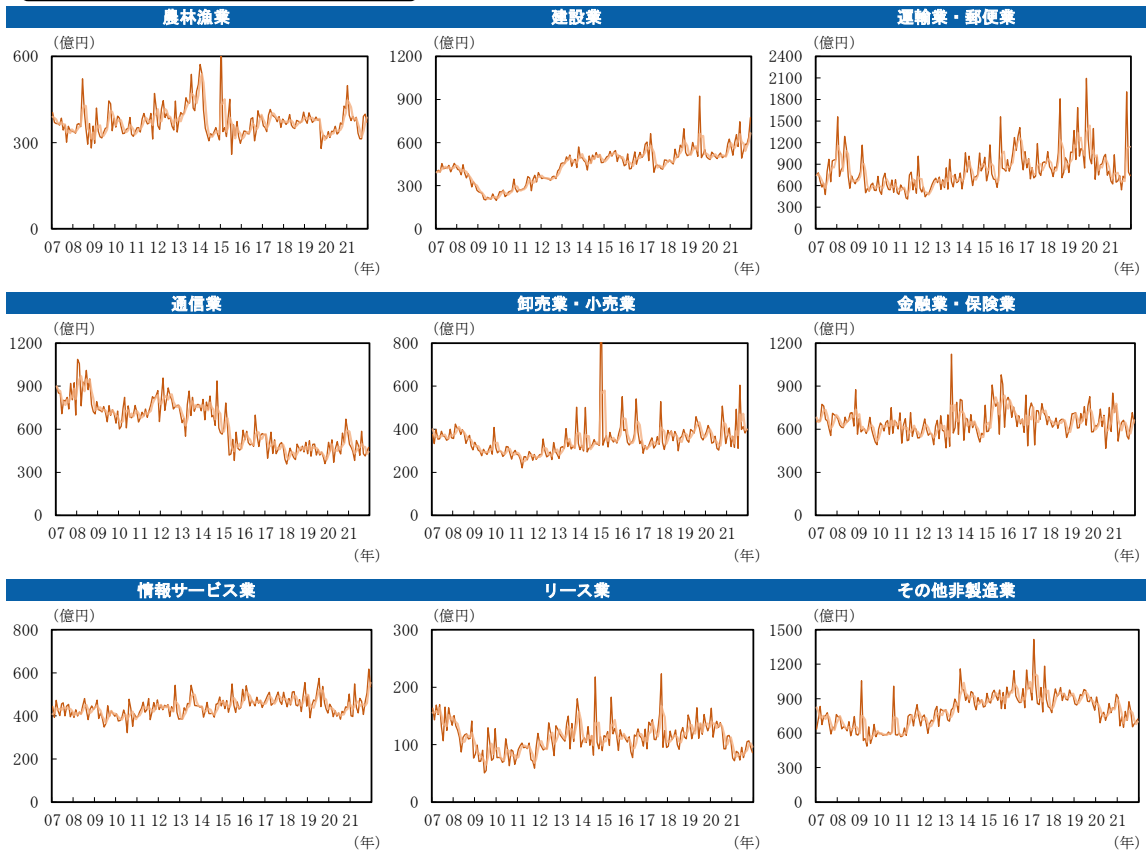


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成